

DJK REPORT

第94期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

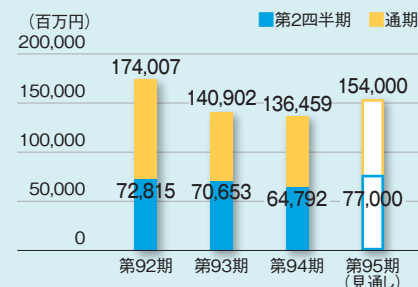


第一実業株式会社

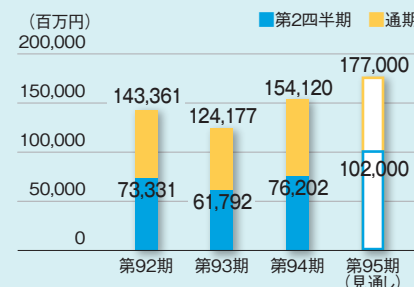
証券コード 8059

目標値を大幅に上回り、売上・利益は過去最高。 業績向上につながる受注の確保に注力。

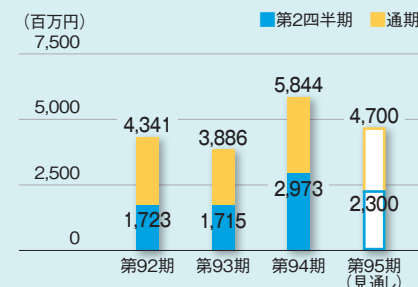
連結受注高



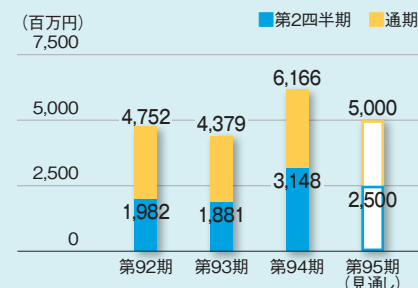
連結売上高



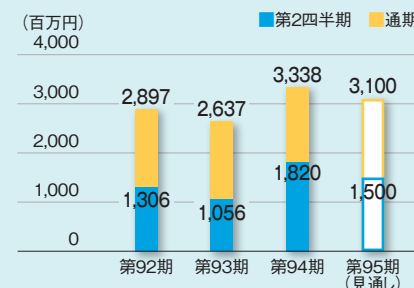
連結営業利益



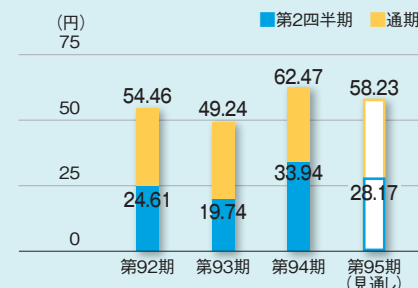
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



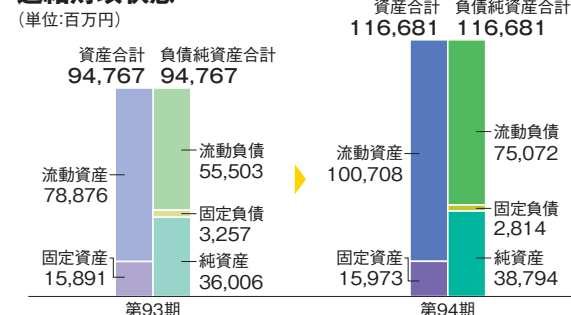
連結1株当たり当期純利益



当期のポイント

- 各種プラント用設備の既受注大口案件により売上が増加
- 家電・自動車部品製造用設備の需要が復調
- 医薬品関連設備需要は引き続き高い水準を維持

連結財政状態



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年4月1日付にて代表取締役社長に就任いたしました宇野一郎でございます。

入社以来、大阪支社にて化学プラント関連分野のビジネスに従事し、事業の拡大に努め、米国子会社の経営も経験してまいりました。

創立70周年を来年に控え、事業活動をさらに発展させていくことに身が引き締まる思いしておりますが、役職員とともに知恵を絞りながら高付加価値を生み、高い生産性と持続性を有する会社を目指し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう専心努力してまいります。

当社を安定成長せしめ、健全なる形で次世代の経営幹部にバトンを引き渡すために、まずは中期経営計画「DASH2018」を着実に遂行していくことに全力を注いでまいります。

さて、当社は第94期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の決算が終了いたしました。日頃よりご支援いただいております株主の皆様へ、当期の業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 **宇野 一郎**

さらなる成長に向けて
新たな領域・分野に
挑んでまいります。



 当期業績の総括と各事業の
取り組みをお聞かせください。

当期は昨年9月に業績予想を上方修正いたしました、その数値を上回る勢いで売上高、純利益ともに過去最高という好業績で着地し、中期経営計画「DASH2018」の初年度として非常に良いスタートダッシュとなることができました。外部環境の変化等に伴い特別損失を計上したものの、効果的な事業軸体制の整備が進んだことにより、積極果敢な営業活動を展開できたことが好業績の礎になっていると感じております。

事業別に見ますと、プラント・エネルギー事業は海外向

各事業の取り組みに成果が表れ始め、
中期経営計画の初年度として
非常に良いスタートダッシュとなりました。

け各種プラント用設備の既受注大口案件の売上計上が複数あり、全体の売上高を大きく牽引いたしました。また、リチウムイオンバッテリー製造関連は中国市場において引き続き活発な動きを見せており、受注も好調であるため今後の成長分野の一つになると捉えております。

産業機械事業は、上期には若干低調に推移していた海外の自動車製造関連の設備投資が下期に復調したことにより、前期並みの水準となりました。設備の自動化やシステムインテグレート型の提案など積極的な取り組みに加え、

東南アジア地域で活発になりつつある食品関連業界への提案力を強化するなど、競争が激化する中でもお客様のさまざまなニーズに対するソリューション営業を行うことで、当社ならではの付加価値を示すことができ、業容の拡大につながっていると感じております。

エレクトロニクス事業においても電子部品実装装置の単品販売から、周辺機器、さらに自動化設備を含めたシステム提案を推進することにより商材の多角化を実現し、業績につながっている状況です。デジタル製品等の新モデルへの切り替え需要に伴い市場は活況を呈している中で、こうしたシステム提案がお客様に評価されたことにより継続的に受注を獲得することができました。引き続き省力化や自動化、将来的にはIoTの分野にもつながるような多角的な設備提案に努め、好調を維持できる体質にしていこうことを

目指してまいります。

ファーマ事業は、ジェネリック医薬品を中心に需要は堅調に推移いたしました。今後は薬価改定の影響を受け厳しい局面を迎える様相を呈しておりますが、医薬品メーカーはベトナムやインドといった地域での海外生産を検討する動きも見せ始めております。こうした動向を注視し、現地のニーズに見合った商材を取り入れ市場環境に対応してまいりたいと考えております。

航空事業は、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、空港における安全性や省力化といった喫緊のテーマに対し的確に捉える商材提案を継続しております。加えて防災・消防の分野においても新たなテーマが出てくると見込んでおり、機会を逃がさぬよう情報収集を徹底してまいります。

Q 中期経営計画の2年目の業績の見通しと今後の成長、さらなる飛躍に向けての取り組みをお聞かせください。

当期の勢いを持続させていくには受注高の積み上げが必須です。既存商材・市場にとらわれることなく急成長を見ている分野に最大限に注力し、受注の拡大を図ってまいります。

一方で、各事業において全体的に納期が長期化していることから、納期を短縮する戦略的な在庫やスムーズな物流対応などさまざまな取り組みが必要になってくると考えております。また、高機能設備のみならずプロセス機器やユーティリティ商材等を含んだシステムインテグレート提案や、

新たな領域や分野に果敢に挑戦し、
成長市場の商談機会を拡大させていくとともに、
リスクの低減を徹底してまいります。

工場のインフラ整備から設備納入までの一貫したコーディネートサービスの提供などを通じて付加価値をさらに高めながら、商談機会の拡大や受注ボリュームの増大につなげていく努力が必要であると考えております。

既存ビジネスの延長線上にある取り組みに加え、新たな領域への挑戦や開発案件への投資等も推進しておりますが、同時に、複雑化するビジネスによってトラブルを発生させぬよう技術リスクの低減、法務リスクの管理等をより一層徹底し、ガバナンスの強化を図ってまいります。

 社長就任に当たり、
経営の舵取りの方向性について
お聞かせください。

これまで進めてきた「事業軸体制のグローバル化」「経営品質の向上」を継承するに当たり、その実現に向けて営業部門のみならず管理部門のグローバル化も考えていかなければならないと感じております。各国・各地域において法律や税制が異なる中で、統括管理を行うための仕組みや基本ルールが必要であり、その準備を進めたいと考えております。

また、事業軸をグローバルに進化させていく過程において、事業と事業のはざまに埋もれそうなビジネスを見逃さぬようすくい上げ、新たな事業として育てたいと考えております。特に日本企業が得意とする分野や技術において、当社グループの参入できていない領域への挑戦が業容の拡大に

最後に、株主の皆様への
メッセージをお願いします。

来年8月に創立70周年を迎えるに当たり、経営理念である「積極活動」「堅実運営」「協力一致」は脈々と受け継がれるべきであり、いま一度、社員一人一人がしっかりと理解し、実践し、継承していくことが重要と考えております。

事業環境はさらに多様化し、非常に複雑な様相を呈すると思われます。こうした状況の中で環境の変化をいち早く捉え、正確な情報をつかみ、攻めるか守るかの方向性をしっかりと見極め、スピーディに判断する強いリーダーシップを発揮し

掲げたテーマの実現を目指し、
既存商権に甘んずることなく
新規事業の創出に取り組んでまいります。

つながります。当社グループをさらに発展させていくためには、既存の領域や商権に甘んずることなく思い切った戦略を取っていく必要があると考えており、新規事業の創出と事業企画を持ち合せた体制の整備を進めてまいります。

当社グループでは国内外合わせて1,000名以上の社員やスタッフが働いており、今後は人材の交流や流動性を高めつつ、ナショナルスタッフの配置転換を考えていく必要があると認識しております。こうしたダイバーシティを指向する中で、異文化を理解し円滑なコミュニケーションを図っていくためにも、受け入れ側としての意識改革にも取り組んでまいります。

環境の変化をいち早く捉え、攻守を見極め、強い信念の下に舵を取ってまいります。

ていく意識を持っております。継承すべきことは継承し変革すべきことは変革する、さらなる成長を指向する新規事業の開拓に向けて果敢に挑んでいく、そうした強い信念の下に経営の舵を取ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

お知らせ

● 単元株式数の変更および株式併合について ●

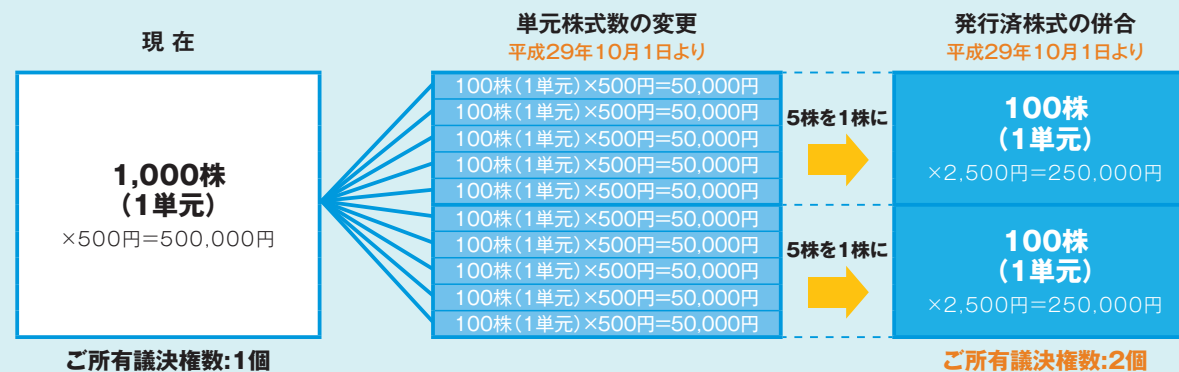
当社は東京証券取引所に上場する企業として、全国証券取引所の発表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、平成29年10月1日より単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、発行済株式を5株につき1株の割合で株式併合いたします。

単元株式数の変更および株式併合により、株主様のご所有株式数、議決権数は次のとおりとなります。

【例①】 当社株式 1,000株 (議決権数 1個) をご所有の株主様の場合  ご所有株式数が200株となり、議決権数は2個となります。

【例②】 当社株式 800株 (議決権数 0個) をご所有の株主様の場合  ご所有株式数が160株となり、議決権数は1個となります。

■1,000株(1単位)をご所有の株主様で市場株価を500円とした場合



なお、株式市況の変動等以外の要因において、ご所有いただいている当社株式の資産価値に影響が生じることはございません。また、株式併合後は併合割合を勘案し、1株当たりの配当金を設定させていただく予定です。

単元株式数の変更および株式併合に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または株主名簿管理人である東京証券代行株式会社までお問い合わせください。

お問い合わせ先 ▶ 東京証券代行株式会社 TEL. 0120-49-7009 (フリーダイヤル)

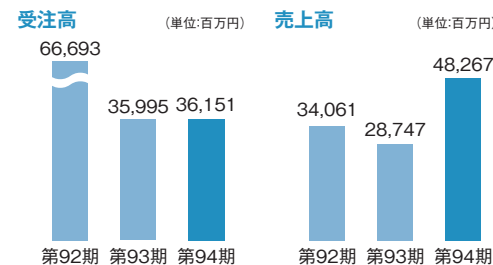
当社ホームページに「単元株式数の変更および株式併合に関するQ&A」を掲載しておりますのでご参照ください。

<http://www.djk.co.jp/html/stock.html>

売上高構成比
31.3%

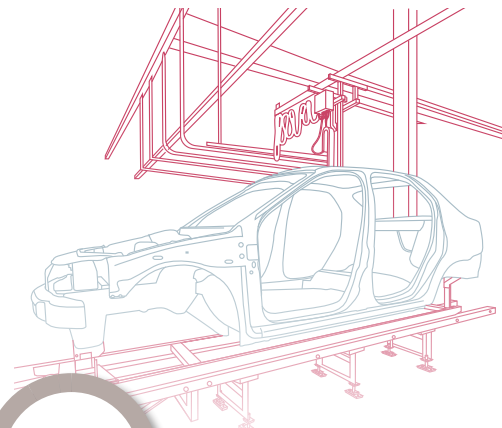
プラント・エネルギー事業

エネルギー開發生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等



各種プラント用設備の既受注大口案件により売上が増加

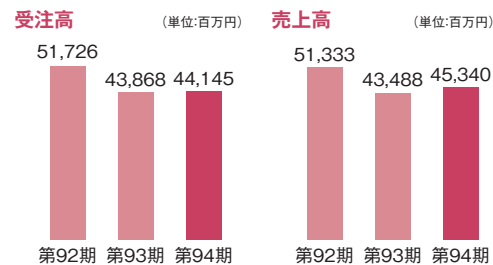
大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は増加いたしました。受注高は、リチウムイオンバッテリー製造用設備などの需要があったものの大口案件が少なく、引き続き受注活動に注力してまいります。



売上高構成比
29.4%

産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具等



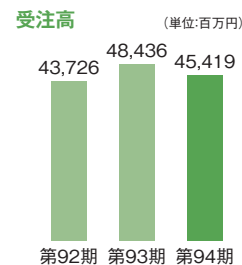
家電・自動車部品製造用設備の需要が復調

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も堅調であったため、受注高・売上高ともに微増となりました。新興国における自動車部品製造に伴う需要は続くものと見込んでおり、さらなる売上増加につなげてまいります。

売上高構成比
30.8%

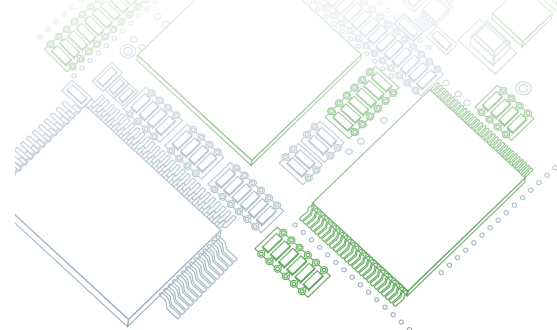
エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密の機械・器具等

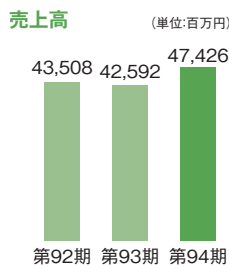


電子部品製造関連やや減少するも

ITおよびデジタル関連電子部品製造関連設備等の販売は大幅に増加しました。車載、デバイス関連など堅調に推移するものと見への取り組みも強化してまいります。

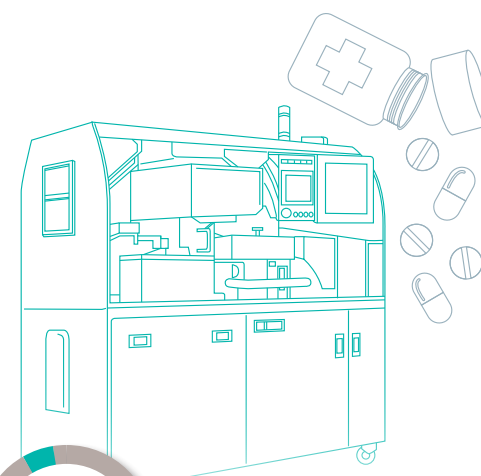


密、光学、音響、楽器関連



連設備の受注は堅調を見込む

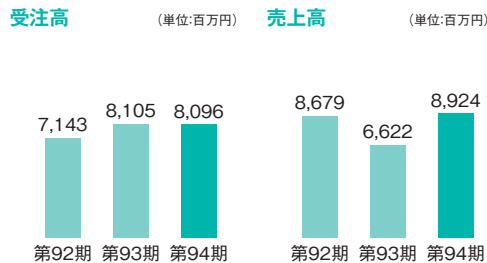
機器製造会社向けの電子売が好調に推移し、売上受注高はやや減少するものの増産に伴う設備需要は込んでおり、新たな分野つ活動領域の拡大を図ります。



売上高構成比
5.8%

ファーマ事業

薬品、医薬品関連の機械・器具等



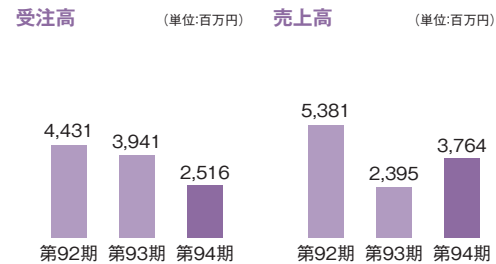
医薬品関連設備需要は引き続き高い水準を維持

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は増加しました。引き続き国内を中心に設備需要は見込めるものの、事業環境の変化にも対応できる体制の構築にも注力し、受注活動を強化してまいります。

売上高構成比
2.4%

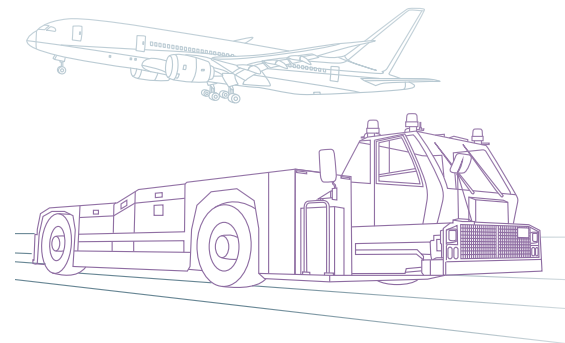
航空事業

航空、防災関連の機材・器具等



航空・空港関連機器等の納入により売上が増加

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の納入があり、売上高は増加しました。安全性、効率性を向上させる設備需要の増加を見込み、各分野において高性能で優れた商材の開拓を進め、受注獲得を目指してまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第93期 平成28年3月31日現在	第94期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	78,876	100,708
固定資産	15,891	15,973
有形固定資産	2,975	3,290
無形固定資産	2,923	1,934
投資その他の資産	9,992	10,748
資産合計	94,767	116,681
負債の部		
流動負債	55,503	75,072
固定負債	3,257	2,814
負債合計	58,761	77,887
純資産の部		
株主資本	34,059	36,378
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	25,935	28,473
自己株式	△767	△985
その他の包括利益累計額	1,861	2,306
その他有価証券評価差額金	1,311	1,801
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	740	536
退職給付に係る調整累計額	△193	△33
新株予約権	76	99
非支配株主持分	8	9
純資産合計	36,006	38,794
負債・純資産合計	94,767	116,681

連結貸借対照表

総資産は、プラント関連の前渡金やたな卸資産の増加等により前期末比219億円増加の1,167億円となりました。負債は、プラント関連の前受金や仕入債務の増加等により191億円増加の779億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前期末比28億円増加の388億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第93期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	第94期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高	124,177	154,120
売上原価	106,013	133,643
売上総利益	18,164	20,476
販売費及び一般管理費	14,278	14,631
営業利益	3,886	5,844
営業外収益	701	756
営業外費用	208	434
経常利益	4,379	6,166
特別利益	47	41
特別損失	78	1,024
税金等調整前当期純利益	4,347	5,183
法人税、住民税及び事業税	1,578	2,084
法人税等調整額	130	△237
当期純利益	2,638	3,337
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,637	3,338

連結損益計算書

海外向けプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またITおよびデジタル業界向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、売上高は前期比299億円増加の1,541億円となりました。また、営業利益は20億円増加の58億円、経常利益は18億円増加の62億円、最終利益は7億円増加の33億円となり、過去最高益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第93期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	第94期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,944	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△405	△240
現金及び現金同等物の増減額	3,719	583
現金及び現金同等物の期首残高	15,234	18,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の期末残高	18,953	19,853

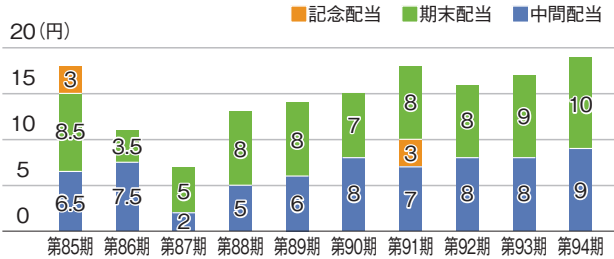
連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、税前利益の計上等により45億円の収入となりました。投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により11億円の支出となりました。財務活動による収支は、借入金の返済等により26億円の支出となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり19円(中間配当9円、期末配当10円)といたしました。



会社の概要

(平成29年3月31日現在)

商 号	第一実業株式会社
本 社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設 立	昭和23年8月12日
資 本 金	5,105百万円
支 社	大阪、名古屋
支 店	札幌、東北(仙台)、広島、福岡
出 張 所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	18社
連結子会社	16社
連結従業員数	1,097名

役員

(平成29年6月27日現在)

取締役		執行役員	
代表取締役会長	山片 康 司	常務執行役員	鹿 毛 之
代表取締役社長	宇野 一 郎	常務執行役員	樽 田 良 和
常 務 取 締 役	寺川 茂 喜	常務執行役員	笠 松 昭 良
常 務 取 締 役	木 本 創	常務執行役員	山 野 宗 男
常 務 取 締 役*	鹿 毛 之	常務執行役員	森 谷 優
常 務 取 締 役*	樽 田 良 和	執 行 役 員	高 崎 仁
社 外 取 締 役	坂 本 嘉 和	執 行 役 員	二 宮 隆 一
社 外 取 締 役	田 中 幸 恵	執 行 役 員	上 野 雅 敏
監査役		執 行 役 員	小 園 大 介
常 勤 監 査 役	水 本 雅 彦	執 行 役 員	船 渡 雄 司
社 外 監 査 役	松 宮 俊 彦	執 行 役 員	窪 田 正 利
社 外 監 査 役	小 山 充 義		

※常務執行役員を兼任いたします。

株式情報

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	5,195名

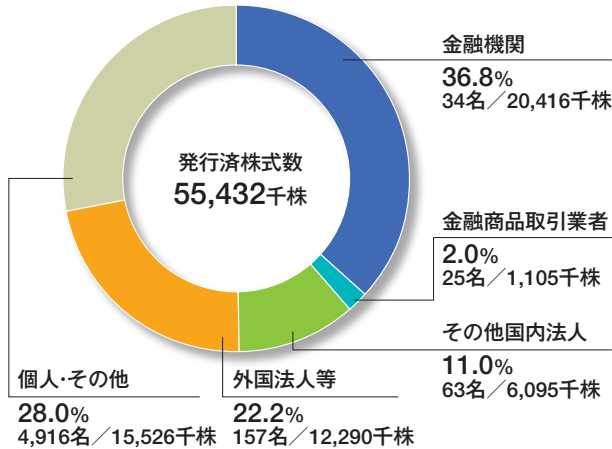
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほ銀行	2,557	4.80
株式会社三井住友銀行	2,554	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,935	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.50
株式会社りそな銀行	1,691	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,554	2.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,521	2.86

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式2,192千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式2,192千株(4.0%)を含んでおります。

第一実業株式会社

〒101-8222 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
ホームページ <http://www.djk.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
 9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告
 (<http://www.djk.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード 8059
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 〒101-0054 東京都千代田区
 神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 東京証券代行株式会社
 事務センター 0120-49-7009
 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。